

「神戸市地球温暖化防止実行計画」改定案にかかるご意見の概要と神戸市の考え方

○募集期間：2025年12月15日（月曜）～2026年1月16日（金曜）

○ご意見数：18通（57件）

※ご意見の内容は、趣旨を損なわない程度に要約しています。また、同様の趣旨のものはまとめて掲載しています。

（1）文言の修正等にかかるもの

○排出量削減目標に関する意見

	意見の概要	市の考え方
1	<p>政府は35年までに13年比で60%削減する温室効果ガス削減目標をCOP30に提出したが、歴史的に大量のCO2を排出してきた責任と排出削減能力からすると、1.5°C目標と整合するには13年比81%の目標を掲げる必要があると科学者のプロジェクト「クライメート・アクション・トラッカー」は指摘している。</p> <p>政府に温室効果ガス削減目標を2013年比81%削減目標に変更するよう要望するとともに、市の削減目標も2035年81%、2040年90%に前倒し改訂することを求める。</p>	<p>新たな目標（2030年度2013年度比60%削減、2035年度70%削減、2040年度80%削減）は世界全体での1.5°C目標や国の目標と整合的で、2050年排出量ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標であると認識していることから、原案のとおりといたします。</p>
2	<p>神戸市の削減計画案を見るととても総花的で、さすがに役所の方が調べ上げた削減案をすべて入れようといった一見野心的な感は受けるが、削減目標が2013年度比〇%削減は、もう古いのではないかと思う。ほかの国の趨勢はイギリスの1990年度比は論外として2020年度比、ないしは2005年度比辺りではないか。先に書いたように1.5度オーバーシュート止むを得ずという現状では古い指標をベンチマークにいつまでもしているというのは実際、いかがなものかと思う。</p> <p>神戸市らしさを出した更なる野心的な目標（別に国の指標に合わす必要などないと思う）を設定すべきではないか。とは言え、数年携わってきた経験から温暖化防止対策には特効薬はないし、地域だけで解決出来る課題ではないので、地道に取り組むしかないかとも思う。</p>	

3	<p>国の目標値は、2019年比に換算すると、いずれも IPCC の科学的知見から提示された数値を下回っている。また、神戸市の削減目標も同様に比較すると、2040年目標こそ IPCC と同じ数値となるが、2030年、2035年は IPCC 目標を下回り、不整合となった。IPCC から示されている数値は世界全体での削減目標値であり、先進国である日本、その自治体である神戸市においては、より野心的な削減目標が必要である。</p> <p>したがって、科学的知見からは、国目標は 1.5°C と整合的であるとは言えず、神戸市の温暖化対策計画案における削減目標を見直す必要がある。該当箇所については「国目標と削減目標は整合しているが、IPCC が示す 1.5°C 目標とは不整合であり、削減目標の上積みが必要である」と正確に明記するべきである。</p>	
4	<p>削減目標を IPCC が要請する 2019 年比で 2030 年 43% 以上削減、2035 年 60% 以上削減、2040 年 69% 以上削減とすべき。</p>	
5	<p>本計画案は「2050年からのバックキャスティング」と説明しているが、実際には 2022 年度を起点に施策を積み上げるフォアキャスティングが中心で、両手法が混在して分かりにくい。特に 2030 年までの削減量 (3533 千 t) は短期の積み上げに依存しており、「形式的なバックキャスティング」にとどまっている。したがって、バックキャスティングの文言は削除し、本計画案が「現状の延長線上の積み上げ(フォアキャスト)」であることを明記するべきである。</p>	<p>2030 年度、2035 年度、2040 年度の中間目標は、長期目標である 2050 年度排出量ゼロからバックキャスティングにより設定しています。</p> <p>また、各年度の目標を目指して、施策の積み上げを行っていることから、バックキャスティングによる目標値と対策推進ケースによる目標値が一致しています。</p> <p>BAU ケースの前提条件・算定条件は、p.8 に記載のとおり、現状年度 (2022 年度) から人口や経済などの将来の活動量の変化は想定するものの、排出削減に向けた対策・施策の追加的な導入は行われぬものと仮定して算定し、その部門別の推定結果も記載しています。</p>
6	<p>一般に、2050 年排出量ゼロからバックキャスティングにより設定した目標値と、個別施策を積み上げて算定した対策推進ケースの結果が、数値としてほぼ一致することは考えにくい。本来であれば、両者には一定の乖離が生じ、その差をどのように埋めるのかが政策検討の対象となるはずである。</p> <p>この一致は、対策推進ケースにおける削減量</p>	<p>また、対策推進ケースは、p.10 に記載のとおり、国の対策を本市が着実に実行していくことによる削減量と本市で対策可能な取組による追加的な削減量を加えて、算定しています。</p> <p>なお、市独自施策による調整過程については、その量が膨大であるため記載していませんが、考</p>

	<p>が、あらかじめ設定された 2030 年目標値に合わせて調整されている可能性を示唆するものである。削減目標の実効性と信頼性を担保するためにも、BAU ケースおよび対策推進ケースの前提条件、算定手順、ならびに市独自施策による削減量の調整過程を、より詳細に開示することが必要である。</p>	<p>え方は上記のとおりであることから、計画上の記載は原案のとおりといたします。</p>
7	<p>2030 年度に掲げられている 60%削減目標のうち、神戸製鋼所の高炉休止という外部要因がどの程度寄与しているのかについて、政策的削減効果と明確に区分して示す必要がある。</p> <p>こうした大規模な排出削減要因が、政策による削減と混同されたままでは、市民は「どの対策によって、どれだけ排出量が削減されるのか」という基本的な情報を把握することができず、気候政策に関する本質的な議論が行いにくくなる。むしろ、その寄与度を明示することは、市民が市域の温室効果ガス排出構造を理解するうえで不可欠であり、環境情報コミュニケーションとしても重要である。</p>	<p>本市の温室効果ガス排出量の大きな変動を開示する観点から、p.4 に「2017 年度から 2018 年度にかけて、市内大規模工場の一部移転により産業部門の排出量が大きく減少している」と記載しています。</p> <p>なお、本計画では、2050 年度排出量ゼロから、排出量が大きく減少した後の 2019 年度実績を起点としたバックキャストイングにより各年度の目標を設定しています。</p>

○再生可能エネルギー、未利用エネルギー、火力発電等に関する意見

	意見の概要	市の考え方
1	再生可能エネルギー導入の目標値が低すぎる。新築住宅への太陽光発電・蓄電池設置を義務付ける条例を制定して一気に再エネ 100%を目指すべき。	<p>国が 2040 年度における電源構成として、再生可能エネルギーの割合を 4～5 割という見通しを示している中で、市民・事業者とともに取り組む本計画としては、現行計画同様、再生可能エネルギーの導入量を掲げることが適切であると考えています。</p> <p>再生可能エネルギー導入に向けた取組として、p.18 の表 13 に掲げるとおり、最も導入ポテンシャルの高い太陽光発電を中心とし、その他の未利用エネルギー活用については継続的な検討を行うこととしています。</p> <p>なお、本市の事務事業については、p.42 に記載のとおり、2040 年度の目標を温室効果ガス排出量の 80%削減（2013 年度比）としており、その達成に向けて、再エネ電力の積極的な調達をはじめ様々な取組を行ってまいります。</p> <p>なお、具体的な事業等に関わるご意見については、いただいたご意見も参考にしながら、今後本計画や関連計画の内容などを踏まえ、毎年度の予算編成や事業執行段階で検討してまいります。</p>
2	太陽光発電設備を中心とする再生可能エネルギーの導入目標が低すぎる。2050 年には市内で排出する CO2 に相当する分をすべて再エネで賄える目標値まで引き上げ、再エネ 100%を実現できる計画に変更してほしい。	
3	環境省の自治体排出量カルテでは、対電気使用量 FIT・FIP 導入比 5.4%となっている。再エネ導入量の目標だけではなく、比率の目標の設定が必要である。	
4	ペロブスカイトによる発電単価はシリコンパネルに比べて 1.5 倍～2 倍ほど高価で、今後 10 年から 15 年後になっても価格差は狭まらない見通しである。かつ、耐久性もシリコンパネルの半分ぐらいなため、あくまでもシリコンパネルによる再エネ率の向上を目指すべきである。	
5	山野に無秩序に設置されるメガソーラーは厳しく規制し、建物の屋根や農地へのソーラーシェアリング設置による再エネ率の向上を目指すべきである。	
6	現在神戸市で実施されている、太陽光パネルや蓄電池の共同購入制度だけでは、一般市民の方には導入がとても難しいと思います。私の家でも、昨年、太陽光パネルと蓄電池を設置しました。その際、大変大きな額のお金が必要でした。食品や日用品などが値上がりする昨今、大きな出費はとても厳しく、何とかやりくりしています。やはり、一般市民の方には、市や自治体からの補助金があれば、導入しやすくなると思います。共同購入は、コストは下げられるかもしれませんが、個別事情に沿ったものになりにくいというデメリットがあります。隣の加古	

	<p>川市では、補助金が充実しています。神戸市でも実施できると思います。太陽光パネル導入への積極的な補助金制度の充実を温暖化防止実施計画の見直し案に盛り込んでいただきたいです。</p>	
7	<p>「パリ協定」1.5°C目標に合った2035年までに2013年比81%削減目標を掲げ、再生可能エネルギーへ迅速にシフトする実行可能な計画の策定が必要である。利便性からエネルギー利用について、電気を基盤に計画しているが、日本における消費エネルギーの約6割は熱需要が占めていることを鑑み、温熱の利活用をもっと計画すべき。また、地産地消、エネルギーの小規模・多施設計画を徹底的に盛り込むべき。神戸市は過去5年にわたって人口減少傾向が続いているにもかかわらず、最終エネルギー消費量は全く減少していないことを重視し、より温暖化防止に積極的な計画を立て、実施すべき。</p>	
8	<p>地熱、地中熱利用について触れられていない。有馬温泉や城崎温泉、湯村温泉などの高温温泉源を抱える兵庫県において、地熱発電にこだわることなく、温泉を損なうことなく温熱源としてエネルギー活用することは十分に可能である。また、建築物新築時やビニールハウス栽培に地中熱を利用した冷暖房システムの導入を促進することで、省エネルギー化を図ることも容易にできることであり、計画に盛り込むべきである。</p>	
9	<p>再エネの供給量を拡大するには、消費者側からの明確な需要シグナルが不可欠であり、そのために市が行う電力調達において、再エネ比率の高い電力を優先する入札制度を導入すべき。</p> <p>その上で、市自らが2035年から40年までに調達電力を100%再エネとする目標を設定し、再エネ社会の実現を牽引する役割を果たすべき。</p>	

10	<p>p.15の「水素・メタン活用」および「消費エネルギーの再エネ化」の表記について、一般的にメタンは都市ガス等の主成分である化石燃料を指すことが多く、「メタン活用」のみの表記では「化石燃料の継続利用」と受け取られる懸念がある。また、経済産業省のカーボンニュートラル燃料の定義において、再エネ水素と回収したCO₂から製造される「e-メタン(合成メタン)」が明確に区分されている。これを用いることで、貴市の計画が最新の技術動向に準拠したものであることがより明確になることから、表記をe-メタン(合成メタン)へ更新することを検討してほしい。</p>	<p>ご指摘のとおり、メタン活用のみの表記では化石燃料の利用を促す恐れがあるため、「水素・合成メタン(e-methane)活用」と修正いたします。</p>
11	<p>水素活用方針が各所に掲げられているが、製造段階を含む温室効果ガス排出評価が不十分である。化石燃料由来水素やCCSを前提とした水素は、回収率の限界、長期的な貯留リスク、追加的エネルギー消費を伴い、実質的削減効果に不確実性が大きい。これらを脱炭素施策として位置づけることは排出削減の先送りにつながりかねない。再生可能エネルギー由来電力による水電解水素など、製造段階からCO₂排出フリーである水素に限定した明確な方針を示すべきである。</p>	<p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、水素は鉄鋼・化学等の電化による脱炭素化が難しい産業分野をはじめ、カーボンフリーなエネルギーとして多様な分野で活用が期待されています。</p> <p>現在、製造段階でのCO₂排出量を低減した、いわゆるグリーン水素やブルー水素の流通量は限定的ですが、高効率な水電解装置の技術開発や、水素製造時のCO₂を回収・貯留するCCSに関する技術開発や法制度の整備が進められています。</p> <p>そのため、水素の利活用に関する技術開発・社会実装を着実に進めることが、将来的な低炭素水素の本格的な流通時のスムーズな移行に重要であり、p.31に記載のとおり、水素エネルギーの利用促進をはかってまいります。</p>
12	<p>電気自動車(EV)の普及が対策の柱として位置づけられているが、その有効性に関する検証は十分とは言えない。EVは走行時にCO₂を排出しないものの、充電に用いられる電力に大きく左右され、火力発電比率が高い現状では実質的な削減効果が過大評価されるおそれがある。加えて、バッテリー製造を含む車両ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量(LCA)が示されておらず、内燃機関車やハイブリッド車との比較も行われていない。さらに、リチウムな</p>	<p>国は、エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーを主力電源化する等の方向性を示しています。また、カーボンニュートラルに向けて自動車用LCA算定ルールに関する議論も進められているところです。</p> <p>電気自動車の導入は、これらの取組と一体となって温室効果ガス削減に大きく寄与するものであると考えており、市民、事業者とともに取り組む本計画の施策の一つとして掲げたものです。</p>

	<p>どの資源採掘に伴う環境負荷や、急速充電の普及による電力系統への影響といった課題も考慮されていない。EV 導入を目的化するのではなく、電源構成の脱炭素化、交通需要そのものの削減、公共交通の強化と一体で再検討すべきである。</p>	
13	<p>神戸市の温室効果ガス排出量（間接排出）は、神鋼神戸石炭火力発電から排出される 1,000 万トン-CO₂（直接排出）が除外されている。間接排出量をいくら削減しても大量の温室効果ガスを排出する石炭火力発電所が稼働する限り、CO₂ の削減にならない。神戸市全体の間接排出量を削減すると同時に、化石燃料を使った発電から再生可能エネルギーへの転換が必要である。しかし、神鋼は、1・2号機をアンモニア 20%混焼にし、2050 年には 1～4号機全てをアンモニア専焼で長期間稼働させる方針です。神戸市はこれを黙認しているが、燃料の確保問題や大気汚染問題などアンモニア混焼技術が確立されておらず実現不可能と言われている。神鋼石炭火力発電所を 2050 年までにフェーズアウトさせるよう計画に加え、政府と企業に申し入れてほしい。また、1・2号機は、エネルギー効率の悪い旧型であり、老朽化しており、混焼用アンモニアの量的確保から見て実現性にはなはだ乏しく、新たな窒素酸化物汚染源ともなるため、神戸市はこの計画を認めるべきではない。</p>	<p>石炭火力発電をはじめとする電源政策については、今後も国の方針や仕組みに基づいて対策が行われるべきものと考えています。</p> <p>なお、石炭火力に限らず発電に伴う二酸化炭素の排出はその原因が電力使用者にもあることを明らかにするため、電力が使用された場所で排出量をカウントする算定方法が一般的であり、本市においてもこの方法を採用しています。</p>
14	<p>高炉跡地には、65 万 kW×2 基、合計 130 万 kW の石炭火力発電所が建設され、年間約 587 万 t-CO₂ を排出している。また、神戸製鋼所が保有する 4 基の石炭火力発電所からの排出量は、合計で約 1164 万 t-CO₂ に上るが、これらからの排出は本計画の排出削減対象には含まれていない。国の算定ルールにより、高炉からの排出は市域からの排出として算定される一方で、発電所からの排出については、所内利用分のみが市域排出として計上される。その結</p>	

	<p>果、1164万 t-CO₂のうち、対象となっているのは約62.4万 t-CO₂にとどまっている。神戸市は、気候危機が一層深刻化する中で、こうした巨大な排出源である石炭火力発電所の立地を認めてきた責任を有している。市民に対して誠実な温暖化対策計画を策定し、実効性ある取組を進めていくことが強く求められる。</p>	
15	<p>改定案は、削減目標の根拠や実効性の説明が十分とは言えない。特に、2030年に向けた削減目標について、各施策の削減効果の積み上げが不明確である。また、発電所などの大規模排出源の算定方法が曖昧で、市域内に立地する排出源をどのように評価しているのか理解しにくい。とりわけ神鋼石炭火力発電所は、神戸市内最大級の排出源であり、計画の実効性を担保するためには段階的な廃止を明確に位置づけるべきである。市民に行動変容を求める以上、まず大規模排出源への踏み込んだ対応を示すことが不可欠である。</p>	
16	<p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けて逆算型で中間目標を掲げて取り組む方向性自体は取組み意識やモチベーションを持続させる意味では良いものと考えますが、事業者にとっては非常に高いハードルとなるものと思われる。</p> <p>物価高・材料高・人件費高などコスト高が先行し価格転嫁が遅れる中、資金や人材などのリソースで制約が多い中小企業にとって、自発的に脱炭素化を優先課題として取り組む企業はまだ少ない。また、省エネに繋がるからといって設備投資を積極的に進められる余裕があるとは言えず、支援施策普及度合いにも課題が残る現状が見受けられる。</p> <p>こうした現状を打破し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、①脱炭素化の取組みの標準化に向けた機運醸成(企業価値向上手法として認知させる)②支援施策の改善・拡充(申請方法の利便性向上や制度の通年化など使い</p>	<p>p.28に記載のとおり、中小企業に対する削減目標や計画策定のための支援、先行する企業の実績についての情報発信などを通じて、中小企業の脱炭素経営導入を支援することとしていますが、施策の具体化にあたっては、いただいたご意見も参考にしながら、今後本計画や関連計画の内容などを踏まえ、毎年度の予算編成や事業執行段階で検討してまいります。</p>

	やすさの向上)③当該施策の普及や相談体制の強化(例.ワンストップ相談窓口設置)といった観点についても計画本編の中で言及するのが良いのではないかと考える。	
17	<p>環境保全協定は、本来、大気汚染物質や水質汚濁物質など、環境汚染防止を目的とした報告・管理を中心とする枠組みであり、温室効果ガス削減について具体的な削減義務や数値目標、達成手段を担保する制度とはなっていない。</p> <p>また、排出量削減計画や実績報告書の提出を求めること自体は、現状把握や情報開示の面では一定の意義があるものの、それだけで排出削減が実効的に進むとは限らない。</p> <p>このため、環境保全協定を根拠として「大企業を含めた企業のさらなる脱炭素化を促進する」と評価することは、制度の実効性を過大に見積もった表現であると言わざるを得ない。少なくとも、どのような仕組みによって排出削減につながるのか、具体的な根拠や効果の見込みを示す必要がある。</p>	<p>産業の脱炭素化は、環境保全協定だけではなく、様々な取組により促進していくものと考えています。</p> <p>環境保全協定はその一つとして示したもので、協定に掲げる公害防止対策にとどまらず、締結企業に温室効果ガス排出量削減計画及び実績報告書の提出を求め、市のホームページで公開するとともに、必要に応じて個別の働きかけを行うことで企業の脱炭素化を促進しようとするものです。</p>

○推進体制に関する意見

	意見の概要	市の考え方
1	<p>本計画案では、市民や事業者への普及啓発・行動変容の重要性が述べられている一方で、それを担う具体的な推進体制が示されていない。例えば、兵庫県地球温暖化防止活動推進センターのような、県内で長年にわたり普及啓発や人材育成を担ってきた中間支援組織との連携についても言及がない。こうした既存の資源をどのように活用するのかが示されておらず、計画の実行段階における具体像が見えにくい構成となっている。</p> <p>気候変動対策は、市民一人ひとりの行動変容や地域における合意形成を不可欠とする政策分野であり、その推進にあたっては、市民参加の仕組みを計画段階から明示することが重要</p>	<p>本計画の上位計画である「神戸市環境マスタープラン」改定案 p.13 に「参画・パートナーシップによる推進」を掲げており、市民・事業者・行政全ての主体がそれぞれの役割を自覚し、立案を含め相互の協働・連携（パートナーシップ）によって取り組みを進めてまいります。</p> <p>本改定案においては、神戸市環境保全審議会、学識経験者、市民ワークショップ等からいただいたご意見も盛り込んでおり、2050年カーボンニュートラル実現を目指し、今後とも市民の皆様と共に取組を進めてまいります。</p>

	<p>である。近年では、気候市民会議など、熟議型の市民参加手法を導入する自治体が増えており、気候政策の正当性と実効性を高める有効な手段として一定の評価をされている。</p> <p>これに対し、本計画案では、市民が計画の進捗や課題を理解し、主体的に関与していくための具体的なプロセスが示されていない。推進体制において、市民参加の位置づけや中間支援組織との役割分担を明確にしないままでは、「市民の行動変容」を求める施策の実効性を担保することは困難である。</p>	
--	---	--

○適応計画に関する意見

	意見の概要	市の考え方
1	<p>熱中症について改定案では死亡リスクを明示せず、重大性が後退したかのような記述になっている点に疑問を呈する。現行計画は気候変動による暑熱の健康影響を深刻に認識していたが、改定案では熱中症対策は啓発・注意喚起・見守り・情報提供等に限定されており、行政自身が認識する健康影響の重篤性に対して政策手段が整合していない点は極めて重要である。神戸大学の研究では、公共空間の共同冷房（クールシェア）、移動支援、所得支援、住宅ストック改善等の制度的介入が有効であることを示している。神戸市は今後、高齢化率・単身世帯率がさらに増加することが予測されていることから、同研究が指摘する課題への対策は必要不可欠である。</p> <p>気象庁の熱中症特別警戒アラートの目的を鑑み、同アラート発令時には避難所として指定されている公民館を終日開館し、希望者は24時間滞在可能とする制度を設けることなどの対策が考えられる。これにより、熱中症リスク低減と市内のピーク電力抑制、経済的に苦しい家庭の電気料金負担軽減、孤立防止、防災政策、さらには市全体のCO2排出削減といった緩和策との整合性の確保に資する適応策となり得</p>	<p>改定案の表現は市のデータとの整合性を確保するための表現整理によるものであり、熱中症の重大性を弱める意図はなく、本市としては熱中症が社会的に重要な課題であると認識しています。</p> <p>夏季の高温が常態化しており、熱中症のリスクが高まっていることから、本市では高温常態化対策として様々な取組を局横断的に実施し、その中でKOBEクールオアシス、クールスポットなど涼しい空間を提供する取組も進めてまいります。熱中症対策は市民の生命を守るために不可欠であると認識した上で、施策を掲げていることから、原案のとおりといたします。</p>

<p>る。熱中症の課題の深刻さを踏まえ、今回の計画改定では啓発中心から制度的介入を含む政策パッケージへの発展を強く求める。高気温は災害であり、近年はこれにより多くの人命が失われていることを鑑みれば、熱中症対策は市民の生命を守るために不可欠な施策である。市にはこの点を認識して気候変動に適応した改定を強く望む。</p>	
--	--

(2) 具体的な事業等にかかるもの

	意見の概要	市の考え方
1	最大の CO2 を排出している神鋼石炭火力発電所の稼働を止める必要があるのではないかと。市民にできることは微々たることであり、市が責任をもって取り組んでほしい。	<p>石炭火力発電をはじめとする電源政策については、今後も国の方針や仕組みに基づいて対策が行われるべきものと考えます。</p> <p>なお、市民・事業者とともに取り組む本計画としては、現行計画同様、再生可能エネルギーの導入量を目標に掲げ、最も導入ポテンシャルの高い太陽光発電を中心に設置の促進を図ってまいります。</p>
2	「容量市場」「長期脱炭素電源オークション」制度は、非効率石炭火力の長期稼働を可能とするなど、炭素高排出電源を温存し再生可能エネルギーの導入を抑制する制度となっています。政府に炭素高排出電源を削減し再生可能エネルギーの導入を促進する制度へ転換するよう申し入れてほしい。	
3	国の GX は既存の火力発電所の延命を図っており、市は GX に捉われずに温暖化防止策を推進してほしい。	
4	石炭/石油/LNG 火力発電由来の電力から、再エネ由来の電力への切り替えの促進。	
5	火力発電をやめて、再生可能エネルギーの研究をしてほしい。太陽光発電などの設置を敷地内にしてほしいです。市民も節電をする意欲が伸びると思う。	
6	2030 年削減目標に占める削減量のうち、約 2 割は電力排出係数 (0.25kg-CO ₂ /kWh) 改善に依存している。産業、業務部門では 5~6 割にのぼる。電力排出係数の改善は市が直接コントロールできる施策とは言い難く、目標達成の観点からは不確実性を伴う。目標達成には、市が主体的に実施できる施策による削減をより一層上積みすることが必要不可欠である。	<p>いただいたご意見も参考にしながら、今後本計画や関連計画の内容などを踏まえ、毎年度の予算編成や事業執行段階で検討してまいります。</p>
7	本計画ではペロブスカイト太陽電池についての期待が示唆しているが、記載の「2020 年から 2030 年の 10 年間に排出削減対策を加速させる必要がある。」という認識のもと、現状の切迫の度合いに鑑みれば、既存の技術確立しているシリコン系太陽光電池などを最大限導入することが必要である。	

8	ペロブスカイト太陽電池の試験的導入の促進。	
9	建物に太陽電池パネルの導入として、 ・既存の建物での導入促進策 ・新規建物での導入義務化(東京都のように)	
10	ポートアイランドの医療施設エリアのみではなく、神戸市全体に脱炭素先行地域の領域を広げていただき、市全体で、自治体と市民が一緒になって他自治体により誇らしい先行地域となるべく活動を続けていければよいと思います。	
11	2030年500MW導入を掲げながら、最大の導入ポテンシャルを持つ住宅分野における施策は共同購入などにとどまっており、再エネ比率を大きく上げる水準とは言い難い。新築建築物への太陽光発電設備の導入義務化など制度的手法を含め、より踏み込んだ施策の検討が必要。	
12	以前に太陽光発電・蓄電池設置補助金制度があったが終了している。現在、太陽光発電・蓄電池を設置する価格相場は250万円と言われている。費用の半額を補助できる制度に拡充・復活させ、設置していない住宅全てに太陽光発電・蓄電池システムを導入するように変更して下さい。	
13	太陽光発電については農業生産者を保護する立場から、ソーラーシェアリングについて、国への導入要件の緩和要請や市独自の助成をもっと検討すべきである。また、食料確保と農地の継続による用水設備の管理・確保からの小水力発電など、その効果は総合的に判断されるべきである。	
14	地熱発電は気象条件等で発電量が変動せず、安定供給できる優れたものです。特に神戸には有名な有馬温泉があり、温泉組合等の協力を得て、積極的に有効活用すべきで、発電使用後の温度低下温泉は、旅館やホテルにもメリットがあると思います。	

15	<p>太陽エネルギーの活用においては、エネルギー効率がよく設備投資が比較的少なくて済む太陽熱利用の促進を産業部門、民生業務部門においてもっと盛り込むべきである。</p>	
16	<p>エネルギー源について、水素は発生源として、化石燃料を用いるブラック水素、再生可能エネルギー源を用いるグリーン水素がある。脱炭素にはグリーン水素が望ましいですが、圧倒的に量が足りないので、水素が主なエネルギー源となる可能性が低く、やはり太陽光や風力など、再生可能エネルギーをいかに導入するかに力点を置くことが現実的で持続可能な方法だと考える。</p>	
17	<p>既設及び新規集合住宅での電気自動車用の電源設置の促進。</p>	
18	<p>効率的な公共交通の整備を進めつつ、EV普及を拡大するためにEV充電ステーション増設をするべき。</p>	
19	<p>産業部門の地球温暖化ガス排出削減策につきまして、支援や導入策は大変重要であり、具体的に自治体に関わり、単発での支援にとどまらず、継続して市内の企業や事業所、工場における二酸化炭素排出量を自治体、市民が定期的に確認し、減らす方向にむかって共に活動する協働の体制をつくることが重要だと思います。</p> <p>また、市内の再生エネルギー導入やSDGsに積極的な企業を自治体として先行企業として選定し、まだ取り組めていない企業への促進や課題の分析を、自治体と市民が一緒になってやっていけるとよいと思う。</p> <p>市内だけでなく、先進的な他自治体の取り組みを視察し、見習うべきことは積極的にとりこんでいく意気込みや姿勢が大切になってくると思う。</p>	
20	<p>家庭における省エネやCO2削減は無理だと思う。イノベーションを含む企業努力に期待している。</p>	

21	今後、神戸市内で新・増設される事業用電気工作物としての発電所については、コンバインド発電を原則とし、かつ、地域給湯システムの導入計画を推奨する。
22	市内にある石炭火力発電所での CCS 検討の促進。
23	建物の断熱化の促進のため、既存建物での窓の断熱化の促進や新築建物では高い断熱性能を備えることの義務化。
24	市の公共施設や住宅は、活用方針を整理したうえで、残す建物は断熱改修を行い、省エネを牽引すべき。
25	商業施設や公共施設の冷暖房の設定目標温度と入口の扉を閉めることの義務化。
26	生ごみを各家庭でたい肥化するこうベキエーロプロジェクトは、生ごみの減量におけるよい取り組みかと思う。ゴミの焼却炉や埋め立て地も限界があり、ゴミを減らしたりリサイクルすることは重要な課題になっている。また、マイクロプラスチックは世界的な問題となっており、この分野においても、例えば神戸市のスーパーなどでレジ袋やビニール袋を減らしたりなくしていくことが必要になってきています。例えば、野菜などは必ずプラスチック袋に入っていますが、先進的に野菜の裸売りなどを一部のスーパーで試験的に実施するのはどうでしょうか。このような取り組みが広がっていくと先行自治体として神戸市の役割は高くなっていくと思う。
27	移動手段における効率化として、『パークアンドライド』の推進を求める。
28	市民・事業者・行政一体化の取り組みとして、エコドライブとフードドライブをよりクローズアップしていただきたいと思う。公共交通機関や自転車利用、電動車導入は効果的であるが、現在の移動の中心的存在である多くのドライバーが携わるガソリン車からの CO2 削減をどこまで抑制するかというエコドライブの取

	<p>り組みについては、市民の交通事故抑制や燃費向上のメリットもあわせて享受することになる。またすべての市民が毎日摂取する食品のロス削減（ごみ減量）については、現在の物価高ゆえ食物を必要とする方々への流通に寄与する取り組みとなるため、エコドライブとともにすべての市民が参画できる大きな脱炭素のうねりを形成することになると考える。当社の施策を通じ、ぜひ提案させてほしい。</p>	
29	<p>性別、年齢、職業など神戸市の人口構成と同じになるように無作為抽出する、気候市民会議を設置し、神戸市の気候政策を策定すべきである。</p>	
30	<p>砂漠化が進んでいる国や地域、海面上昇に苦しんでいる国や氷河崩壊を恐れている途上国の都市と神戸市としてネットワークが組めないかと思っている。国際都市神戸として彼ら都市の人々と手を携えて彼らの情報や日々の生活に対する恐怖や考え方をもっと市民に発信できないか、更には国内他都市の人々に発信して情報や危機感を共有しながら地道な努力をしつつ、神戸国際環境市民基金のようなものを創設して彼の国、彼の都市のレジリエンスに対する助成や CO2 を出さずに経済発展できる技術供与などが出来ないかと思う。</p>	